

令和 7 年度第 1 回大分県総合教育会議次第

令和 7 年 6 月 2 7 日（金）

1 4 : 0 0 ～ 1 5 : 0 0

県庁本館 4 階第一応接室

1 開会

2 あいさつ

3 議題

教育 D X の推進について

4 閉会

教育DX推進プラン2025

資料 1



ICT活用教育 推進プラン2025
本文はこちらの二次元コードからご覧ください。

このプランは、子どもたちがデジタル技術を活用して、多様な可能性を切り拓いていくことを目指し、大分県長期教育計画の策定に合わせて、今後3年間で、教育DXを推進していく具体的な方針と取組みの方向性を示したものです。

プラン2025の目的

「変化の激しい社会において、デジタル技術を適切かつ主体的に活用し、多様な可能性を切り拓く子どもたちの育成」

教育DX

『リアル×デジタル』

対面授業や体験活動などの「リアル」な体験と、1人1台端末やAIなどの「デジタル」の活用をバランスよく組み合わせる



基本方針1 子どもたちの情報活用能力の向上

子どもたちがICTやAI等の新たな情報技術を適切かつ効果的に活用し、データに基づいて問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりするために必要な情報活用能力の向上を推進します。

(1)ICTを活用した多様な方法により情報活用能力の育成

＜取組の方向性＞

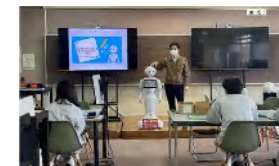
- GIGAスクール構想の着実な実現に向け、授業や家庭、地域で1人1台端末等のICT活用を推進
- 情報発信による他者への影響、人権・知的財産権など、情報モラル教育やデジタル・シティズンシップ教育等の普及 等



(2)先端技術を活用した新たな教育の推進

＜取組の方向性＞

- 日常の教育活動において、ビッグデータ、AIや生成AI等といった先端技術の教育活用の推進
- どの地域においても質の高い教育が提供できるよう遠隔教育の推進 等



基本方針2 教員のICT活用指導力の向上

教員が「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指すとともに、AI等の新たな情報技術やデータの利活用に対応できるよう、教員のICT活用指導力の向上を図ります。

＜取組の方向性＞

- 公立学校教員育成指標に基づく教員研修の充実
- 校務や授業における生成AIの活用等、新たな時代の流れに即した内容の各種研修等の充実 等



基本方針3 教育の情報基盤の整備

AI等やデータ利活用等のため、ICT機器やネットワーク等の環境整備を着実に進めます。

＜取組の方向性＞

- 大分県教育ネットワークのより安定的で利便性が高まる運用に向け、ゼロトラストなどの環境を構築
- 不登校児童生徒等の学力保障や進路実現に向けたICTの活用推進 等



基本方針4 教育の情報化に向けた体制整備

「大分県教育情報化推進本部」を中心として、全ての学校において、学校CIOや情報化推進リーダーを核とし、外部人材も活用したチームによる教育DXを推進します。

(1)教育情報化の組織的な推進

＜取組の方向性＞

- 学校組織のDXを推進するため、ICT教育サポーターによる充実した支援
- 学校の情報セキュリティ対策の徹底 等



(2)県民の理解と関心の推進

＜取組の方向性＞

- Webページや教育庁チャンネル、SNS等の情報発信により、本県教育に対する県民の理解促進
- 学校HPを活用し、著作権に配慮した魅力ある学校紹介等の推進 等



DXの推進によるきめ細かな教育の展開

1 現状・課題

- MetaMojiなどの学習支援ツールにより、「協働的な学び」において、1人1台端末の活用は進んでいるが、生徒個人の習熟度に
応じたきめ細かな指導・支援(「個別最適な学び」)において、1人1台端末の積極的な活用が必要である。
- 生成AIが社会に普及している中で、教育の質の向上を図るとともに、目指すべき次世代の学校現場を見据えた上で、実証事例
を踏まえた、先端技術の利活用が必要である。

①大分東高校 AIを活用したベリーツの 品質判定システムの開発

- AIで品質判定
「秀品」、「A品」、「B品」



②情報科学高校 リーディングDXスクール 生成AIパイロット校

- すべての教科で生成AI活用研究
例:英語コミュニケーションⅠ
生成AI＝自己学習を支援する教材システム

1. 自分の意見を発表する
→生成AIを利用可
2. どの意見に賛成かを英語で
考える →生成AIによる添削
3. 順番に英語で発表する



③その他

- EdTech教材(AIドリルや授業支援アプリケーション等)の活用
- 地理的要因等にとらわれず、多様な教育
を可能とする遠隔教育を推進
- 成績情報等の教育データを活用した、教
職員による学習指導や進路指導等への効
果的な活用

2 取組の方向性(知事部局・民間団体等と連携した教育DXの推進)

○先端技術の利活用

➢教育の質の向上に向け、生成AIパイロット校の成果やノウハウを共有し、県内全ての公立学校において生成AIの活用を促進する。また、英語を話す力の育成に向けたAI英会話アプリや、不登校児童生徒への居場所づくりに向けたメタバースの導入など先端技術の利活用を進めていく。

○教育データの利活用

➢学校や教育委員会が持っている子どもや家庭に関する情報・データを、よりスムーズに市町村等の福祉・保健分野に提供ができるようになることで、困難を抱える子どもや家庭への支援につなげることが期待できる。分野を越えた連携について、関係部署間で検討を進めていく。



図 1-1 こどもデータ連携の取組のイメージ図

遠隔教育の「大分モデル」

1 現状・課題

- 生徒数の急激な減少に伴い、県立高校の教員定数も減少見込
- 同一クラス内に様々な学力層の生徒が混在
- 少子化の影響を最大限解消し、多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びを実現する遠隔教育の推進が必要

2 具体的な取組

遠隔授業（同時双方向授業）

実施方法: 遠隔教育配信センター（大分上野丘高校内）から授業を配信。2校合同（各高校10名程度）。

対象校: 普通科高校を中心に段階的に遠隔教育を導入

※令和7年4月からは4校（臼杵高校＋宇佐高校、佐伯鶴城高校＋日田高校）で先行実施

対象学年: 2年生・3年生の原則、理系選択者のうち難関大学等を志望する生徒

※各校において導入初年度は2年生のみ実施

配信科目: 数学（一部の科目）、英語（一部の科目）、理科（物理・化学）

※理科は導入2年目以降の3年生より実施



遠隔授業以外の生徒支援（SOP）

対象: 大分県内全ての普通科等設置校の生徒（学校に加え、自宅でも受講可）

SOP1 長期休業中の特別授業（難関大等志望者向け対策講座をライブ配信＆アーカイブ配信）

SOP2 オンデマンドによる動画教材配信（大学入試問題等解説動画）

※遠隔授業配信校は授業動画振り返りも含む

対象: 遠隔授業受信校の遠隔授業対象者のみ

SOP3 1対1生徒個別指導（生徒一人ひとりの志望や定着度に応じた個別添削指導）

SOP4 オンライン課題配信（授業内容の定着を図る補充問題や発展的な問題の演習）

SOP5 動機付け・意識改革（大学教授や地域の高校から高い進路目標を達成した先輩による講話、ワークショップの開催）

SOP6 オンライン面談（センター専任教員との個別面談（授業中の疑問点の個別相談など））



遠隔教育一体型機器で生徒は同じ教室に、先生がいるような感覚で授業を受けられます。



授業を行う教員の前にもモニターが設置され、生徒の表情や反応を見ながらコミュニケーションを取ることが可能です。

先端技術を活用した新たな教育の推進(遠隔教育の小・中学校への展開)

資料 4

1 現状・課題

◎遠隔教育配信センターの開所:どの地域においても多様で質の高い教育の提供を実現(高校)

- 学校間連携方式 : 専門科目を実施する学校から地域の学校へ多様な科目の遠隔授業配信(R3~ 商業、福祉など)
- 配信センター方式: 配信センターから地域の学校に双方向型の習熟度別遠隔授業を配信(R7~ 普通科4校開始)

●中山間地域・小規模小中学校で、子供たちの学習内容(プログラミング等)の充実に課題

- ・全校生徒30人以下の県内小中学校は60校で、そうした学校では協働的な学びの創出に影響
- ・中学校技術の免許外教科担任の割合(令和6年度 **48.3%**)が大きく、専門性を持ったプログラミング教育に不安
- ・グローバル教育で大分の強みであるAPU留学生との交流を推進しているが、大学から学校までの公共交通機関や距離がネック

2 取組の方向性

小・中学校での中山間地域・小規模校等における児童生徒の学びを支援する遠隔学習の推進

①~③支援 ICT教育支援員+県指導主事

① 中学校プログラミング教育の充実

- ・中学技術のプログラミングの授業において、**専門家(大学教授等)**が免許外教科担任のいる学校に**双方向型の講義**を実施
- ・免許外教科担任でも実施できる教材を活用

①-2 プログラミング教育の小学校への展開

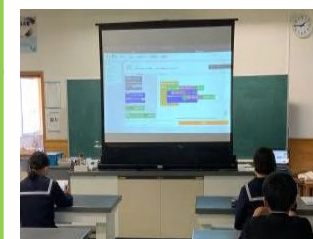
- ・高度な専門性を必要とするプログラミングの授業において、**専門家が児童に双方向型の講義**を実施

② 学校間連携による遠隔学習の実施

- ・小規模校等において、他校と交流する遠隔学習を実施し、**協働的な学び**を実現。
複数校の児童生徒をつないだ意見交流
学校間をつないだ発表や話し合い

③ APU留学生等とのオンライン交流

- ・**APUの学生等と交流**することで、学習の成果を確かめるとともに、英語を学ぶ意欲の向上と国際感覚の醸成



R7年度 ~ R9年度

(実施内容)

・ 合同授業等実施

・ 実践事例収集

・ 課題改善による合同授業等実施(公開授業)

(取組のポイント) ・ 学校の現状と課題の把握

・ 成果と課題の整理

・ 改善案等の作成

・ 実践事例等の周知

議論していただきたいこと（案）

- ・ 教育DXを推進していくうえで、
知事部局と教育庁の連携をどのように広げていくか。
- ・ 遠隔教育の現状をふまえ、さらなる充実に向けて
どのように進めていくべきか。